

《ポイント》

●内政面では、議会在約142億ケツアルの補正予算を可決。保健・教育・通信などの重点分野への追加支出が見込まれる。最高裁裁判官等(現職は10月13日に任期満了)の選出プロセスは、憲法裁の指示により進展を始めた。汚職との闘いについては国税庁が、410社が絡む数億ケツアル規模の脱税事件「B410」を告発した。

●外交面では、アレバロ大統領がドミニカ共和国大統領就任式への出席した他、同国滞在中パラグアイ大統領、ベリーズ首相と会談し活発な首脳外交を展開。また同大統領は国家宮殿で開催した台湾関連行事に参加し、台湾との緊密な関係を内外に示した。

●他方で、米州人権委員会はグアテマラ検察当局による刑法の恣意的な運用に懸念を表明し、構造的問題の解決に向けた政府の取り組みが議会の反対により停滞していると指摘。

●経済関係では、IMFがグアテマラ経済の成長を評価しつつ、リスク要因も指摘。格付会社 Moody's は補正予算の可決をインフラ及び社会開発の不足の改善に資するものと評価した。貿易に関しては、中国へのコーヒーとマカダミアナッツの輸出が正常化したとの経済省高官が発言。他方で主要貿易港であるケツアル港の物流問題が深刻化し、貿易業者は政府に迅速な対応を求めている。

《本文》

1 内政

(1) 議会関連の動き

ア 約142億ケツアル(約2700億円)の補正予算が議会で可決された。

8月27日、共和国議会は142億ケツアルの補正予算を可決。今回の補正予算は8月14日に一旦可決されていたが、野党議員や極右団体から憲法裁判所に対して手続き上の瑕疵があった旨の申し立てがあり、同憲法裁が同26日に同補正予算手続きの一時停止の仮処分を発したため、議会は別案件として改めて採決を行ったもの。なお、同補正予算の重点分野は、保健・教育・通信等の社会開発分野と報じられている。

イ 内務大臣への証人喚問は度重なる定足数割れにより遅延。

サンドラ・ホベル議員(パロール党)の要請により7月25日に予定されていた内務大臣の証人喚問は8月29日までに5度試みられたが、定足数(総議員の過半数)割れが度々発生し、全質疑が

完了していない。内務大臣に続いて証人喚問要請を受けているマルティネス外相については証人喚問の開催に至っておらず、法令により全質疑応答を終えるまで禁足がかかるため同外相は外国出張ができない状況にある。その他、文化大臣、通信インフラ大臣も議員から証人喚問の要請を受けている。

ウ 大統領及び議会が水法案の検討を発表

29日、アレバロ大統領、ラモス共和国議会議長は水資源の保全と配分に関する法案の検討を開始すると発表した。「ア」大統領は、国内の水資源の90%の安全が確保されていないことや、同資源の70%が工業用に使われている一方、一般家庭には3%しか配分されていない等の不均衡が存在すると述べた。同法案は、工業、農業、家庭、公共用など、さまざまな用途の水を公平かつ合理的に分配する枠組みを作ると強調している。

(2) 検察庁関連の動き

ア 検察庁がアレバロ大統領の免責特権剥奪を請求し、これに与党が反発

21日、当国検察庁無処罰問題対策専門局(FECI)はアレバロ大統領が5月にデ・ラ・ベガ通信インフラ大臣を解任したことは職権乱用、不当解任に当たるとして同大統領に対する免責特権剥奪請求を最高裁判所に提出した。

与党(種の運動党)はこれに反発し、クルチチェ FECI 局長による「ア」大統領の免責特権剥奪請求こそ職権濫用であるとして同局長を告発した。これについて EU は検察を非難する声明を発出した。

イ 最高裁がアレバロ大統領による検事総長の免責特権剥奪請求を却下

29日、最高裁は、アレバロ大統領が2月に行ったポラス検事総長の免責特権剥奪請求を却下した。「ア」大統領は、招集した閣議にポラス検事総長が出席しなかったこと等が背任に当たるとして最高裁に同検事長の特権剥奪請求をしていたもの。最高裁では13名の判事全員が「却下」で一致したとされる。

(3) 最高裁判所・上訴裁判所裁判官選出プロセス

最高裁及び上訴裁判所裁判官の選出プロセスが前進

最高裁裁判官(13名)及び上訴裁(135名)を選出する候補者選定委員会(7月末発足)のプロセスは、同委員会開催場所や開催手続などの議論が紛糾し、一時進捗が危ぶまれたが、18日、憲法裁が同選出委員会に対し、憲法上定められた期限を遵守すること及びこれに違反した者は刑事上・民事上の責任を問われ得るとの判断を示したところ、同プロセスが進展を始めた。

8月24日に締め切られた公募には合計1500名が応募。米国から制裁を受けているクルチチェ検察庁汚職対策特別局(Feci)局長による上訴裁判所裁判官への応募が主要各紙で報道された。

(4) 汚職との闘い

ア 国税庁が大規模な脱税事件「B410」を告発

14日、国税庁は410社が絡む大規模な税金詐欺事件、通称「B410」を告発。国税庁によると、前政権時代の2021年から2023年にかけて410社が政府関係機関と約64億ケツアルの取引を行ったにもかかわらず、納付した税金はわずか2,690万ケツアルであったとしている。国税庁によると、これら企業は実体のない住所を利用し、架空の帳簿を作成するなどして税務当局を欺いており、同不正行為により、政府は少なくとも3億ケツアルの税収を失ったと説明。アレバロ大統領は事件の告発を受け、現行の契約見直しを命じた。

イ アルバラド通信・インフラ大臣はマルドナド元大臣らを刑事告発

7日、アルバラド通信インフラ大臣は、前政権時代のマルドナド元通信インフラ大臣、キニョネス元同省次官、アロンソ国家建設局(UCEE)元局長をウエウエテナンゴ県の病院建設に関する不正の疑いで刑事告発した旨発表した。政府は同病院建設に8700万ケツアルの工事費用を支払ったにもかかわらず工事進捗率38%のまま1年にわたり放置されている。

2 外交

(1) アレバロ大統領がドミニカ(共)大統領就任式に出席。

16日、アレバロ大統領はドミニカ(共)を訪問し、再選したアビナデル同国大統領の就任式に出席し、同大統領と首脳会談を行い、観光、産業分野の投資及び二国間貿易促進メカニズムについて話し合った。アレバロ大統領はペニャ・パラグアイ大統領とも会談した。

(2) アレバロ大統領がブリセーニョ・ベリーズ首相と会談。

26日アレバロ大統領は、当国訪問中のブリセーニョ・ベリーズ首相と会談した。両首脳は互いの国における短期就労、移民、二国間貿易、持続的な観光、電力の相互接続等について連携を強化することで一致した。また、国境問題について、両国首脳は2025年中に国際司法裁判所の判決が出されることへの期待を表明した。

(3) 台湾による奨学金授与式及び周年文化交流事業にアレバロ大統領が出席

8月23日及び27日、当地台湾「大使館」は、国家文化宮殿において奨学金授与式及び文化交流行事をそれぞれ開催。アレバロ大統領は台湾と民主主義の擁護や汚職との闘いといった価値観を共有することにより絆が深まっていると述べた。

(4) 米州人権委員会は、グアテマラ検察当局による刑法の恣意的運用に懸念を表明

30日、7月にグアテマラを訪問した米州人権委員会代表団が当国の人権状況に関する最終報告書を発表した。その中で、検察庁については、司法関係者、人権擁護者、ジャーナリスト等に対する刑事司法制度の悪用を改めるべきと主張。その他、最高裁判所の政治的中立、女性、障害者、

先住民、高齢者、児童の人権に関する 40 点の改善点を提言。

(5) グアテマラ政府はベネズエラ大統領選挙結果を非難

2日、グアテマラ外務省は、ベネズエラ大統領選挙結果を非難する内容のコミュニケを発出した。グアテマラは7月29日にも9か国共同でベネズエラ大統領選挙結果を非難する旨の共同コミュニケに参加している。

3 経済

(1) マクロ経済

ア 国際通貨基金(IMF)との4条協議の最終報告書が発表される

IMFは8月5日に発表した報告書の中で、2023年の経済成長率は3.5%であり、中期的には3.8%の潜在的成長力を有すると評価した。これはグアテマラ経済の安定と力強さは慎重な金融・財政政策、インフレターゲットの達成、潤沢な外貨準備、債務残高の低さ等に起因すると説明しつつ、他方で、経済は米国の労働市場動向、一次産品価格の急激な変動、自然災害、サイバー攻撃等のリスク要因があるとも指摘している。

イ Moody'sはグアテマラの補正予算案可決を評価

21日付各紙は、格付け会社 Moody's が、補正予算は積年のインフラと社会開発の不足に対処し、成長をわずかに押し上げる可能性があると分析している旨報じた。また、同社は保健、教育、インフラに焦点を当てた公共投資の拡大及び国民が求める制度とガバナンス強化への道を開く可能性が向上し、信用にプラスに働くと評価した。

(2) 投資

2023年グアテマラへの直接投資は7.6%増加

2日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙はラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)による海外直接投資(FDI)に関する報告を掲載。2023年、ラ米地域全体ではFDIは9.9%減少したが、グアテマラへのFDIは15.5億ドルであり前年比7.6%増加を記録した。ラテンアメリカにおける主要投資国は、米国、英国、中国など。米国は170億ドルで1位を維持しているが、前年と比較して59%減少している。

中米地域ではコスタリカ(46.9億ドル、28%増)、ホンジュラス(10.9億ドル、33%増)の伸びが際立っている。中米地域の主要投資国は米国(33%)、EU(22%)であり、中国は投資額を減少させている。

(3) 貿易

ア 経済次官が中国へのコーヒー及びマカダミアナッツの輸出の正常化についてコメント

8月20日付グアテマラ国営通信(AGN)は、中国におけるグアテマラ農産品の輸入拒否案件に

ついで、中国へのコーヒー及びマカダミアナッツの輸出は正常化されているとのマロキン経済次官による発言を掲載した。

イ ケツアル港の物流問題が深刻化

21日付プレンサ・リブレ紙は、グアテマラ最大の貿易港であるケツアル港の設備に関する問題について報じた。同港では、クレーンの故障等により船舶が入港するまでの待ち時間が大幅に伸びており、これが輸送業者や貿易業者に大きな影響を与えている。また、同時に一隻しか接岸できないという最近の規則変更により、状況がさらに悪化しているとの報告があり、45日間の入港待ちを余儀なくされているケースもある。ケツアル港公社(EPQ)によると20日現在22隻の貨物船が沖合に停泊中となっている。

この状況を受けて貨物が周辺国の港に流れ、グアテマラの貿易に影響を及ぼす懸念が発生しており、業界団体や輸送業者は、政府に対し迅速な対応を求めている。

ウ 米国沿岸警備隊(USCG)は、グアテマラの港湾が必要な安全を欠いていると指摘

22日付け当地主要紙は、グアテマラの港湾がUSCGによる「安全面で懸念のある港」のリストに掲載され、米国への直接輸送が出来なくなる恐れがあると報じた。船舶の安全な航行を確保する適切な当局が存在しないこと等が問題となっている。その他、ケツアル港では港湾設備の問題も発生しており、グアテマラ政府は来年3月のUSCG代表団によるグアテマラ訪問までに回答を出さなければならない。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2024年		2023年	2022年
	8月	7月		
インフレ率(前年同月比)	3.07%	3.78%	6.27%	9.24%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,612.8	△16,124.2	△16,437
輸出(百万ドル)	未公表	1,195.0	14,194.3	15,684.3
輸入(百万ドル)	未公表	2,807.8	30,318.5	32,121.8
外貨準備高(百万ドル)	23,993.2	22,139.3	21,319.4	20,019.8
外国からの送金(百万ドル)	2,020.6	1,819.0	19,804.0	18,040.3
為替レート(対ドル月平均)	7.76	7.77	7.85	7.77

以上